

I 鳥取県の畜産の現状

- 日本の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加、所得の向上等による需要増加に支えられ、順調に発展し本県でも畜産農家数及び家畜飼養頭羽数は急激に増加した。しかし、昭和50年代に生乳・豚肉・鶏卵・鶏肉の供給量が需要量を上回ると、次第に計画生産体制へと移行することとなった。
- 本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚・養鶏では昭和60年代をピークに減少している。また、畜産農家戸数については各畜種とも小規模層を中心に減少しているものの、飼養規模の拡大や畜産企業の増加に伴い一戸当たりの飼養頭羽数は増加している。
- 近年の国内の生産基盤強化の動きもあり、鳥取県でも肉用牛や乳用牛、ブロイラーの飼養頭数は増加傾向にある。鳥取県の令和3年の農業産出額727億円のうち畜産に係る産出額は289億円（全体に占める割合は約39%）となっており農業産出額の多くの割合を占めている。

鳥取県の農業産出額の推移

（単位:百万円）

区 分	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
農業産出額	76,400	76,500	74,300	76,100	76,400	72,700	
うち畜産産出額	27,000	27,500	27,700	28,600	29,000	28,900	
内	肉用牛	4,400	4,800	5,100	5,400	5,400	6,000
	乳用牛	7,200	7,100	7,800	7,900	8,100	7,900
訳	豚	5,200	5,400	4,700	4,500	4,600	4,500
	鶏	10,200	10,200	10,100	10,600	10,800	10,400

◆農業産出額の内訳（令和3年）

（単位：億円）



総産出額(全体) 727億円

畜産 289億円

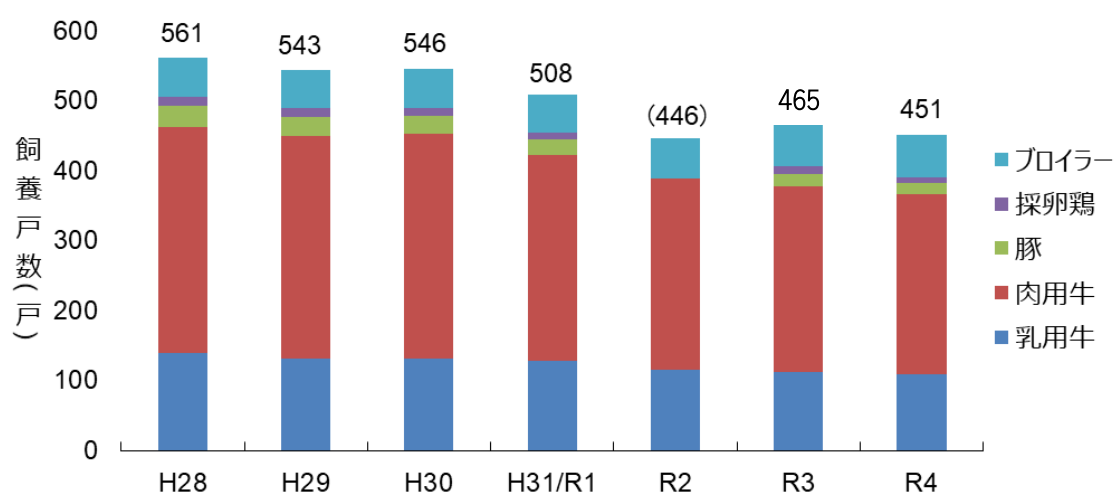
※統計数値については、集計時に四捨五入等の処理により、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計」

畜産農家戸数の推移

(戸)

区分	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
乳用牛	140	131	132	128	115	112	109
肉用牛	323	319	320	295	274	265	257
豚	29	26	26	21	—	18	16
採卵鶏	14	14	12	11	—	11	8
ブロイラー	55	53	56	53	57	59	61
合計	561	543	546	508	(446)	465	451



注：R2は『農林業センサス』実施年のため豚及び採卵鶏調査はなし。

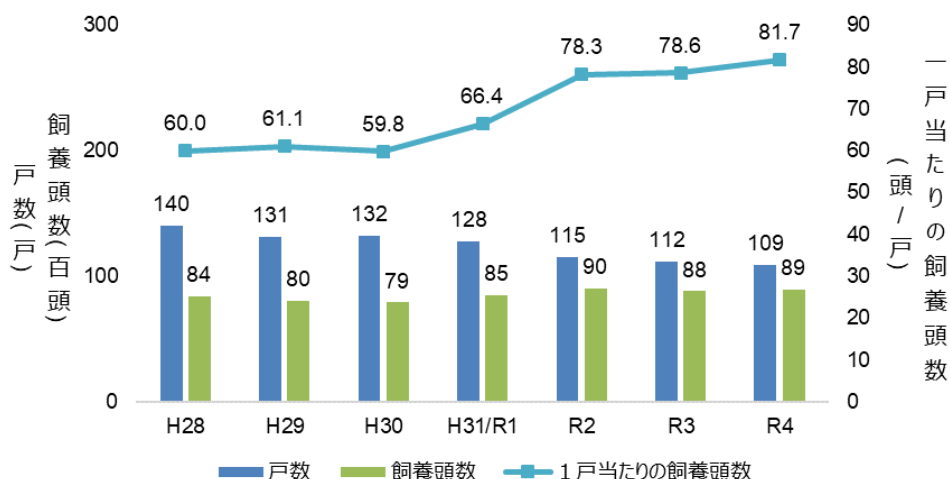
*ブロイラーについては、平成23年以降は県畜産振興課調べの数値。

資料：農林水産省統計部「畜産統計調査」

酪 農

- 総飼養頭数は小規模農家の廃業により平成8年以降緩やかに減少を続け、平成13年から平成18年までは一時増加に転じたものの、その後減少が進んだ。ただ近年は大規模農場の整備など規模拡大の動きもあり、平成31（令和元）年以降は増加傾向にある。
- 1戸当たり飼養頭数は平成28年には減少に転じていたが、專業化による大規模經營の増加に伴い平成31年以降は増加傾向にある。
- 生乳生産量は、飼養頭数の増加に伴い令和2年以降は約6万トンを超えている。
- 平成15年4月から、県産生乳は全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。また、県内乳業再編等により、酪農専門農協1農協・1工場体制（市乳）となった。

乳用牛の飼養戸数・頭数の推移



資料：農林水産省統計部「畜産統計調査」

酪農經營の推移

		H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
乳用牛産出額	(億円)	72	71	78	79	81	79	-
うち生乳	(億円)	64	63	65	68	73	70	-
生乳生産量	(t)	56,451	56,105	57,121	59,245	61,130	60,706	60,526
生乳生産者価格	(円/kg)	103.8	104.1	104.2	108.1	114.6	114.8	116.1

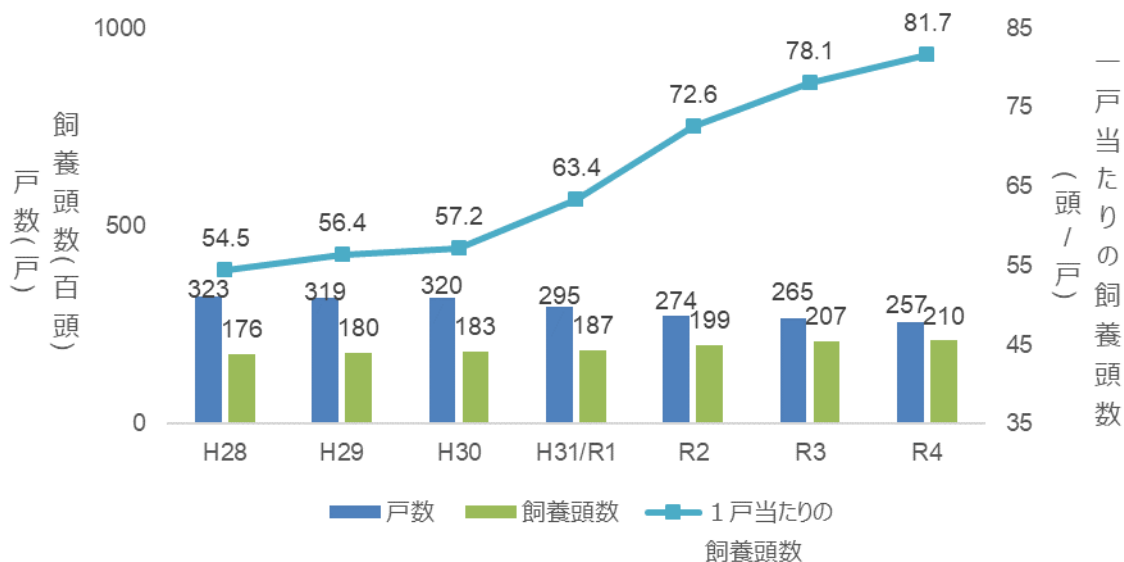
※令和4年の算出額は令和5年11月時点で未公表であるため「-」としている。

資料：農林水産省統計部「牛乳乳製品統計」、畜産振興課調べ

肉用牛

- 総飼養頭数は昭和50年以降横ばい状況であったが、平成3年の牛肉輸入自由化後は徐々に減少した。しかし、平成29年以降は和子牛価格、枝肉価格の上昇を受け、徐々に増加している。
- 和子牛の年間出荷頭数は3,203頭と増加傾向で、うち県外へは1,436頭(44.8%)が出荷され、主な出荷先は兵庫県、佐賀県、香川県等である。なお、子牛価格はコロナ禍の影響による牛肉需要の低迷や飼料高騰により全国的に下落傾向であり、県内も702千円と前年度より低値となった。
- 県内の成牛のと畜頭数は5,220頭であり、県内でのと畜の他、兵庫県、大阪府、東京都でと畜されている。
- 全国トップクラスの「白鵬85の3」「百合白清2」を軸に、より優秀な次世代種雄牛の造成や、鳥取和牛のトップブランド化に向けた取組の充実を図っている。

肉用牛の飼養戸数・頭数の推移



資料：農林水産省統計部「畜産統計調査」

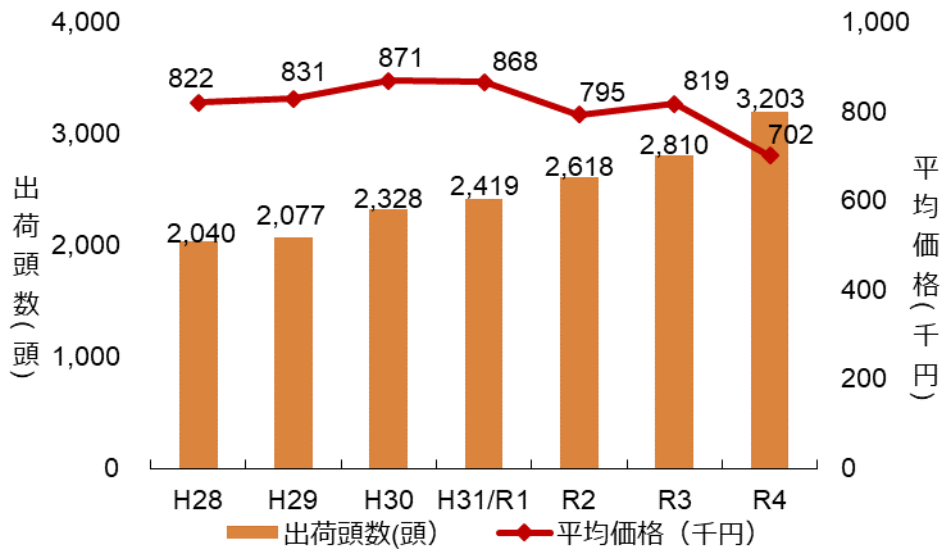
肉用牛経営の推移

	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
肉用牛産出額 (百万円)	4,400	4,800	5,100	5,400	5,400	6,000	-
和子牛出荷頭数 (頭)	2,040	2,077	2,328	2,419	2,618	2,810	3,203
成牛と畜頭数 (頭)	6,339	6,115	5,969	5,704	5,627	5,109	5,220
和子牛価格 (千円)	822	831	871	868	795	819	702
牛枝肉単価 (円/kg)							
和牛 (去勢)	2,711	2,583	2,606	2,534	2,230	2,601	2,519
大阪 乳牛 (去勢)	1,049	970	1,026	1,056	939	1,027	1,104

※令和4年の産出額は令和5年11月時点で未公表であるため「-」としている。

資料：農林水産省統計部「畜産物流通統計」、大阪市「中央卸売市場南港市場年報」、畜産振興課調べ

和子牛出荷頭数と子牛価格の推移

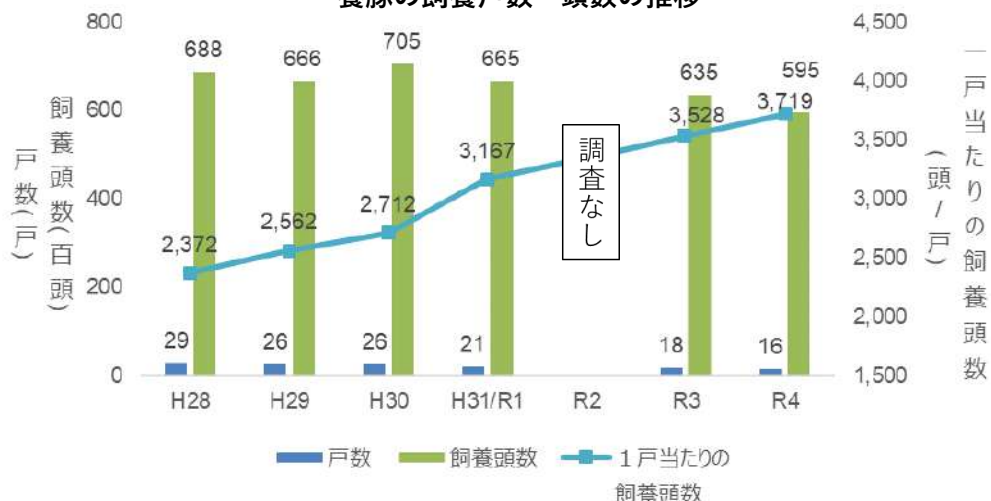


資料：畜産振興課調べ

養 豚

- 昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40年代から50年代は大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在化、更に豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、昭和60年代以降は飼養農家が大幅に減少した。なお、この間も飼養頭数は規模拡大により増加を続けていたが、平成2年以降は農家戸数の減少に伴い減少傾向にある。
- 1戸当たりの飼養頭数は農家戸数の減少に伴い徐々に増加し、近年は横ばい傾向にあったが平成28年以降増加に転じている。

養豚の飼養戸数・頭数の推移



注：R2は『農林業センサス』実施年のため調査なし

資料：農林水産省統計部「畜産統計調査」

養豚経営の推移

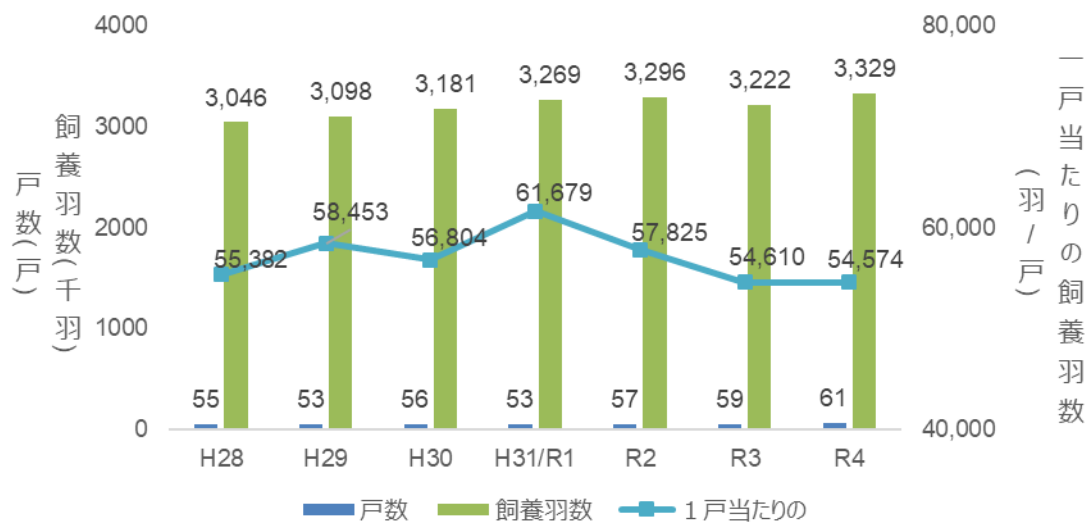
	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
養豚産出額（百万円）	5,200	5,400	4,700	4,500	4,600	4,500
豚と畜頭数（頭）	80,122	81,185	81,676	80,867	77,802	77,684
枝肉単価（円/kg）	459	499	427	439	458	427

資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計」、「畜産物流通統計」、枝肉単価は大阪市卸売市場平均

養鶏

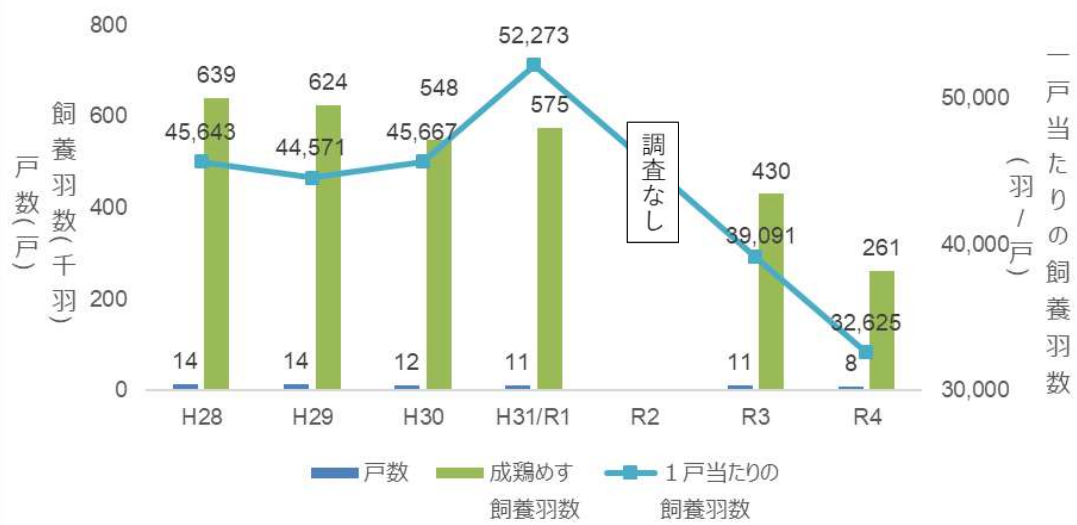
- ▶ 大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーは全国屈指の生産県として発展しており、近年の飼養羽数は横ばい傾向から徐々に増羽の動きが見られる。
- ▶ 平成3年度に、県中小家畜試験場で鳥取地どりピヨが作出され、令和4年度は12,093羽が県内外に出荷されている。
- ▶ 採卵鶏は、昭和30年代頃、県下のいたるところで飼養されていたが、次第に専門化が進み昭和40年代には規模拡大・団地造成等本県の採卵鶏経営の最盛期となった。近年では、飼料価格の高騰と卵価の乱高下により、農家数が減少している。
- ▶ 近年の県内養鶏は、商系又は農協系の団体企業による大規模経営が中心となっている。

ブロイラーの飼養戸数・羽数の推移



資料：畜産振興課調べ

採卵鶏の飼養戸数・羽数の推移



注：R2は『農林業センサス』実施年のため、調査なし。 資料：農林水産省統計部「畜産統計調査」

養鶏経営の推移

	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
養鶏産出額 (百万円)	10,200	10,200	10,100	10,600	10,800	10,400
生産量						
鶏卵 (t)	10,895	9,856	9,569	11,647	10,574	5,743
ブロイラー (千羽)	15,291	15,745	16,491	16,403	8,992	17,443
鶏卵価格 (円/kg)	210	206	189	170	171	216
ブロイラーもも肉価格 (円/kg)	621	626	595	585	623	647

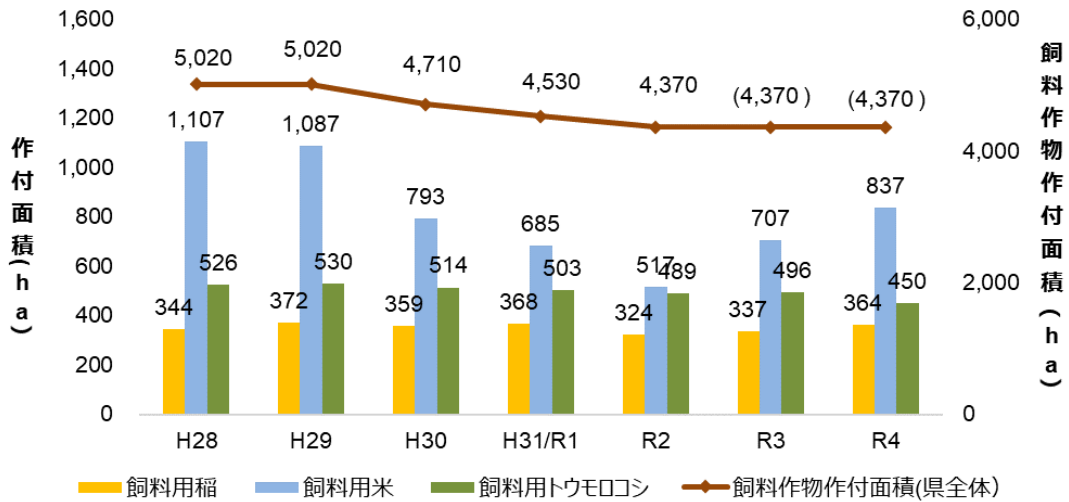
資料：農林水産省統計部「農林業センサス」「畜産統計調査」「生産農業所得統計」、鶏卵価格はJ A全農たまご大阪M基準、ブロイラーもも肉価格は農林水産省食鳥市況状況の平均

※ブロイラー生産量のR2は「畜産統計調査」が行われなかったため「農林業センサス」より抜粋。

飼料作物

- 飼料作物の栽培は、近年、配合飼料価格の高騰を背景に国産飼料増産の取組が推進され、生産者や団体等の関係者が一体となり飼料増産を推進してきた。平成22年以降は経営所得安定対策の充実により、飼料用稲・飼料用米の栽培が増加している。飼料用米は平成30年度以降、食用米の栽培面積が増加した影響で大幅に減少したが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による食用米の在庫量増加のため、飼料用米への作付面積が増加している。県全体での飼料作付面積は4,370haで、うち水田利用における飼料用稲栽培は365ha、飼料用米は837ha、飼料用トウモロコシは496haとなっており、コントラクター（飼料生産受託組織）が収穫・調整するという外部委託化が進められている。

飼料作物作付面積の推移



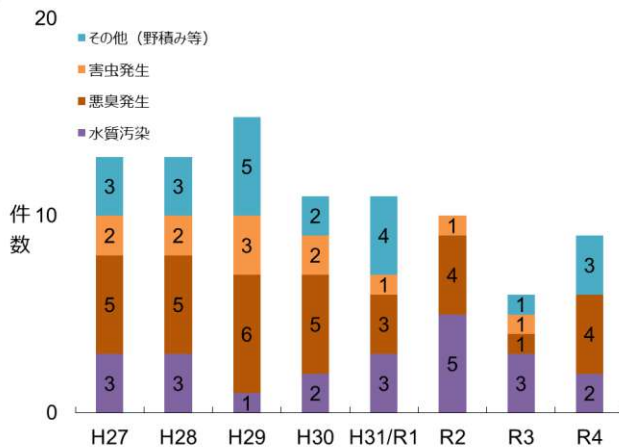
注：R3、R4の飼料用作物作付面積は統計調査未実施のためR2の面積を記載

資料：農林水産省統計部「作物統計調査」、畜産振興課調べ

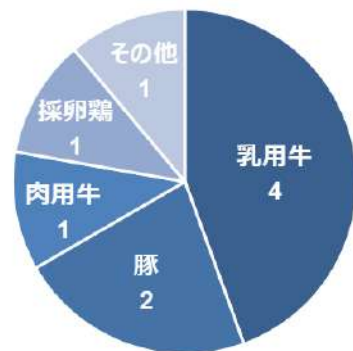
畜産環境問題

- 畜産経営に起因する環境問題は、急速な規模拡大に伴う糞尿処理施設の不足等により年々増加していたが、平成11年の「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行に伴い、施設整備や適正な処理が進み、減少しているところである。
- 平成23年4月より水質汚濁防止法一部改正により、一定規模以上の農家については年1回以上の污水検査の実施と記録の保存が義務化され、環境負荷軽減が求められている。
- 水質汚染、悪臭発生に関する苦情が継続して発生している。

◆畜産環境種類別苦情発生状況の推移



◆令和4年畜種別苦情発生状況



資料：畜産振興課調べ（苦情件数は実数値。複数の項目に該当する場合はそれぞれでカウント。なお、各年のデータは前年の7月1日から当該年の6月30日までの1年間の発生状況を集計したもの。）